

【第9回研究報告会 報告要旨】2026 年 7 月 11 日(駒澤大学)

第1報告:フランチャイズ店の比率 — 情報技術による変化とその成果 —

慶應義塾大学大学院 白 謹豪

企業のガバナンス構造に対する情報技術（以下、IT）の影響については、理論と実証の両方から長らく議論が続いている。これらの研究は企業のガバナンス構造が IT によっていずれの対極（e.g., 意思決定の集権化対分権化）にも近づき得ることを示唆し、その影響を企業の文脈に応じて検討する必要があると指摘する。もっとも、直営店とフランチャイズ店（以下、FC 店）は外食企業が店舗の運営に用いる代表的なガバナンス構造であるにもかかわらず、FC 比率（i.e., 総店舗数に対する FC 店の数の比率）に対する IT の影響を検討した既存研究は未だに存在しない。以上より本研究は、外食企業による IT の導入が FC 比率に与える影響をそのメカニズムとともに探究し、その結果としての FC 比率と企業業績の関係を検討する。



本研究はエージェンシー理論に基づいて仮説を提示する。具体的には、店舗形態のガバナンス構造の違いを踏まえて、IT 導入による店舗運営の透明性の向上とそれによるエージェンシー費用および情報移転費用の削減効果が、FC 店より直営店において大きいことを議論する。これを踏まえて本研究は、IT の導入程度と FC 比率が負の関係にあること、また、企業の FC 比率が予測値から逸脱すればするほど、企業の効率性が低下することを仮説として提示する。

上記仮説の経験的妥当性を吟味するために、本研究は eol より日本の外食企業 89 社の 2010 年から 2024 年までの 15 年間のデータを収集した。System generalized method of moments 推定量を用いて分析を行った結果、IT の導入程度は FC 比率と負の関係にあることが示された。従って、仮説 1 は支持された。また、固定効果推定量を用いて FC 比率の逸脱と ROE・ROS の関係を検証した結果、それらが負の関係にあることが確認された。従って、仮説 2 は支持された。さらに、IT 導入による上記の費用削減メカニズムを店舗形態間で比較検証するために、直営店の店長と FC 店のオーナーよりアンケートデータを収集した。Process macro 8 を用いて分析を行った結果、上記のメカニズムが特に直営店において顕著であることが示唆された。

本研究の学術的貢献として、第 1 に、本研究は FC 比率と IT の関係を明らかにする最初

の研究である。第2に、本研究は、文脈によってはITが企業のガバナンス構造の選択に対して必ずしも拮抗する2つの力を生み出さないことを示唆し、関連理論の発展に貢献する。実務的にも本研究は、近年のITの発展を踏まえた実践的な示唆を外食企業に提示する。

第2報告:FC加盟か独立開業か — 起業家の事業経験と選択のミスマッチの影響 —

鳥取大学 白石 秀壽

起業におけるフランチャイズ（FC）の活用は、地方経済の活性化において極めて重要な戦略的意義を有している。起業家は、自らの人的資本を基盤として、独立開業するか、あるいはFC加盟かという起業形態を選択している。この意思決定は単なる開業手続きの差ではなく、その後の経営成果や満足度に決定的な影響を及ぼす戦略的な選択である。

先行研究では、起業家の一般人的資本が高いほど、独立開業すると主張し、事業経験を人的資本の代理変数とみなして、人的資本の蓄積が開業意思決定に影響を及ぼすことを示してきた。さらに、先行研究は、起業家が自らの能力（人的資本）を正しく認識して合理的な形態を選択するという暗黙の前提を置いている。本研究は、こうした視点を検討し、事業経験が必ずしも成功体験とは限らない実態や自己能力の認識誤認がもたらす形態選択のミスマッチが、起業後の満足度にどのような影響を与えるのかというリサーチクエスチョンを設定した。

分析に際して、国民生活金融公庫総合研究所（現・日本政策金融公庫）による「新規開業実態調査2007」に基づき、製造業等を除外した1653社のサンプルを用いた。欠損値を多重代入法で補完し、FC加盟か独立開業かをロジット推定し、その一般化残差を用いた乖離度が満足度に及ぼす影響を検討した。

実証分析の結果、既存事業を継続中の起業家が多角化の能動的手段として加盟を選ぶ傾向が確認された一方、過去の廃業経験が加盟確率を向上させるという予測は支持されなかった。特筆すべきは、満足度に与える影響の非対称性である。自身の能力を過信して独立開業を選んだ者の満足度は著しく低下するが、能力を過小評価してFC加盟した者の満足度は低下しなかった。独立開業は高度な人的資本を要するが、能力不足のままに参入すれば、高



い期待収益と過酷な現実との間に深刻な乖離が生じ、不満を招くことになる。他方で、FC加盟は、実際の成果の下振れを防ぐ安全網としての機能的側面を有しており、ミスマッチによる満足度の悪影響を抑制していることが示された。

本研究は、FC加盟が「人的資本不足の補完」のみならず「戦略的多角化」の手段であることを示すとともに、さらに実務的には、起業支援機関が能力に応じた適切な形態選択をガイドする必要性が示唆された。

第3報告:FC 加盟者のワークエンゲージメントに関する分析

駒澤大学 小本 恵照

職場における従業員のウェルビーイングが注目されているが、そこでは仕事に対する前向きで充実した心理状態のことを示すワークエンゲージメントに関する研究が多い。ワークエンゲージメントに関する研究については、近年では従業員に加え、企業家・自営業者を対象とするものが増えてきている。しかし、自営業者と従業員の間隔的な特質を有するフランチャイズ加盟者に関する研究は乏しい。本研究は、フランチャイズ加盟者を対象にワークエンゲージメントを分析したが、近年の高齢化社会を踏まえ、加盟者の加齢の影響がワークエンゲージメントに与える影響に注目して分析を行った。



分析に必要なデータは、飲食チェーン1社の加盟者に対してオンラインのアンケート調査を実施し、149名の加盟者から回答を入手した(回収率31%)。アンケート調査では、ワークエンゲージメントに加え、自己効力感、未来時間展望(Future time perspective)、暦年齢、本部のサポートに対する評価、職務満足感、加盟年数、最終学歴、業績に関するデータを収集した。

今回の調査対象は同一チェーンに属する加盟者であり、担当する業務内容は同一であるため、主として加盟者の個人的要因の違いの影響を分析することになる。まず、PLS-SEMによって、自己効力感、本部のサポート、暦年齢、未来時間展望がワークエンゲージメントに与える影響を分析した。測定モデルの結果からは、潜在変数の計測における十分な妥当性が確認できた(収束妥当性、弁別妥当性)。構造方程式モデルの分析からは、自己効力感と本部のサポートが有意なプラス効果を与えていた。また、年齢の効果については暦年齢と未

来時間展望には交互作用が確認された。その結果、平均的な年齢では暦年齢と未来時間展望はプラス効果を有するものの、暦年齢が高くなると未来時間を短縮させる結果、未来時間展望の伸長や暦年齢の加齢の効果は消滅する。一方、若年加盟者については、未来時間展望の伸長や暦年齢の加齢の効果は増大することが判明した。

PLS-SEM からワークエンゲージメントに影響を与える要因が特定されたが、この要因は十分条件としての要因である。一方、高いワークエンゲージメントを達成するという必要条件を探る分析アプローチも存在する。必要条件は十分条件と異なり、その条件が達成できなければ高いワークエンゲージメントの達成が不可能だということになる。つまり、加盟者が近いワークエンゲージメントを得るための必須の条件を意味することになる。必要条件分析（Necessary Condition Analysis: NCA）を実施したところ、効果量は小さいが自己効力感が有意な影響を与える要因だということが判明した。また、ワークエンゲージメントの最高水準である 7 を達成するには、自己効力感は 4.4 以上のスコアが不可欠だと言うボトルネック条件も明らかになった。